

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	14,693	16,664	33,229
経常利益 (百万円)	711	1,124	1,845
四半期(当期)純利益 (百万円)	364	650	947
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	503	699	1,202
純資産額 (百万円)	10,972	12,179	11,670
総資産額 (百万円)	27,447	30,748	31,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.21	102.18	148.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.0	39.6	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	289	3,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,390	292	2,331
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	572	573	1,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,171	2,628	3,236

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.13	44.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第61期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第60期第2四半期連結累計期間及び第60期についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されましたが、政府による経済対策が下支えとなったことに加え、企業業績の改善に伴う設備投資の回復に支えられ、景気は徐々に回復基調となりました。その一方で、夏場の天候不順や実質所得減少の影響で個人消費の回復は限定的となり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は16,664百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は1,074百万円（前年同期比43.7%増）、経常利益は1,124百万円（前年同期比57.9%増）、四半期純利益は650百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、補正予算で追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行される中、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械・中古産業用車輛の販売強化に努めるとともに、レンタル部門の営業強化に努めてまいりました。この結果、販売部門、レンタル部門の売上が好調に推移したことに加え、レンタル用資産の更新に伴う売却を前倒しで行ったこと等により、売上高は6,586百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は823百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、企業業績の改善を受けて設備投資が底堅く推移する中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。この結果、半導体製造装置等の設備案件が増加したことに加え、生産部品・消耗部品の販売が好調に推移したことにより、売上高は9,823百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は418百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、補正予算で追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行される中、継続して護岸工事を始めとした公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいりました。この結果、砕石類の出荷が好調に推移したことに加え、太陽光パネル設置工事向けに再生路盤材の出荷が増加したことにより、売上高は253百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比283.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少（3.3%減）し、30,748百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が403百万円、流動資産のその他が177百万円、貸与資産が156百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1,377百万円、現金及び預金が608百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,568百万円減少（7.8%減）し、18,568百万円となりました。増減の主な内容は、リース債務が169百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,337百万円、未払法人税等が332百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加（4.4%増）し、12,179百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が459百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.6%と前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ608百万円減少（18.8%減）し、2,628百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は289百万円（前年同期は1,125百万円の増加）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による資金の減少が多かったことに加え、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は292百万円（前年同期は1,390百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は573百万円（前年同期は572百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、借入れに係る資金の増加があったものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,615,070		1,181		1,015

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	333	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
長谷川輝久	福岡県春日市	191	2.90
武内禮次	福岡市中央区	191	2.89
白江やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎梨影	川崎市麻生区	184	2.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.68
計		2,476	37.43

(注) 当社は、自己株式247千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,100		247,100	3.73
計		247,100		247,100	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243	2,635
受取手形及び売掛金	14,671	13,294
電子記録債権	308	711
賃貸料等未収入金	695	636
商品及び製品	1,137	1,244
仕掛品	2	19
貯蔵品	6	1
その他	567	744
貸倒引当金	774	727
流動資産合計	19,858	18,560
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,336	7,493
その他(純額)	2,214	2,214
有形固定資産合計	9,551	9,707
無形固定資産		
のれん	57	50
その他	138	122
無形固定資産合計	196	173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311	1,423
その他	1,004	982
貸倒引当金	156	133
投資その他の資産合計	2,159	2,272
固定資産合計	11,907	12,153
繰延資産		
開発費	42	34
繰延資産合計	42	34
資産合計	31,808	30,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,596	9,259
短期借入金	2,288	2,370
1年内返済予定の長期借入金	345	420
リース債務	2,301	2,471
未払法人税等	790	458
賞与引当金	222	224
役員賞与引当金	21	
割賦利益繰延	920	816
その他	848	849
流動負債合計	18,335	16,870
固定負債		
長期借入金	870	710
役員退職慰労引当金	116	114
その他の引当金	² 357	² 360
退職給付に係る負債	308	323
その他	150	190
固定負債合計	1,802	1,698
負債合計	20,137	18,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	9,280	9,740
自己株式	231	231
株主資本合計	11,246	11,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	379
為替換算調整勘定	137	93
その他の包括利益累計額合計	424	473
純資産合計	11,670	12,179
負債純資産合計	31,808	30,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,693	16,664
売上原価	12,189	13,887
差引売上総利益	2,504	2,776
割賦販売未実現利益戻入額	201	215
割賦販売未実現利益繰入額	193	111
売上総利益	2,512	2,881
販売費及び一般管理費	1,764	1,806
営業利益	748	1,074
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	0	4
貸倒引当金戻入額	13	56
その他	34	28
営業外収益合計	65	108
営業外費用		
支払利息	47	40
為替差損	48	3
その他	5	15
営業外費用合計	101	59
経常利益	711	1,124
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	712	1,120
法人税、住民税及び事業税	440	468
法人税等調整額	92	0
法人税等合計	347	469
少数株主損益調整前四半期純利益	364	650
四半期純利益	364	650

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	90
為替換算調整勘定	52	31
持分法適用会社に対する持分相当額	29	10
その他の包括利益合計	139	48
四半期包括利益	503	699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503	699

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	712	1,120
減価償却費	804	848
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	70
賞与引当金の増減額(は減少)	26	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15
受取利息及び受取配当金	17	19
支払利息	47	40
持分法による投資損益(は益)	0	4
固定資産除売却損益(は益)	0	4
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	145	1,032
たな卸資産の増減額(は増加)	327	117
仕入債務の増減額(は減少)	522	1,337
その他	51	428
小計	1,446	1,091
利息及び配当金の受取額	35	38
利息の支払額	49	40
法人税等の支払額	306	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,406	705
有形固定資産の売却による収入	318	429
無形固定資産の取得による支出	45	17
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	4	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	259
貸付金の回収による収入	2	0
その他の支出	9	9
その他の収入	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,390	292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	82
ファイナンス・リース債務の返済による支出	295	379
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	110	185
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	127	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	573
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	789	608
現金及び現金同等物の期首残高	2,960	3,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,171	1 2,628

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
101百万円	28百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
34百万円	33百万円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
跡地修復引当金 357百万円	360百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	32百万円	18百万円
給料及び手当	638百万円	655百万円
賞与引当金繰入額	180百万円	221百万円
退職給付費用	38百万円	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,177百万円	2,635百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	2,177百万円	2,628百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

株式の取得により新たに共栄通信工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	413百万円
固定資産	26百万円
のれん	72百万円
流動負債	241百万円
固定負債	11百万円
株式の取得価額	259百万円
株式の取得のための支出	259百万円

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	127	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,561	7,917	214	14,693		14,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	10		42	42	
計	6,593	7,928	214	14,736	42	14,693
セグメント利益	603	312	6	922	174	748

(注) 1 セグメント利益の調整額 174百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で共栄通信工業㈱の全株式を取得し、連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては72百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,586	9,823	253	16,664		16,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	30		54	54	
計	6,611	9,853	253	16,718	54	16,664
セグメント利益	823	418	23	1,265	190	1,074

(注) 1 セグメント利益の調整額 190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円21銭	102円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	364	650
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	364	650
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。